



平成26年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月29日

上場会社名 株式会社ACCESS 上場取引所 東
 コード番号 4813 URL <http://www.access-company.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 室伏 伸哉
 問合せ先責任者 (役職名) 管理グループ長 (氏名) 豊田 貴弘 (TEL) 043-212-2111
 四半期報告書提出予定日 平成25年12月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年1月期第3四半期の連結業績(平成25年2月1日～平成25年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年1月期第3四半期	7,712	△3.1	529	△33.7	647	△31.2	364	△81.4
25年1月期第3四半期	7,962	△15.5	798	—	941	—	1,961	—

(注) 包括利益 26年1月期第3四半期 755百万円(1.5%) 25年1月期第3四半期 744百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年1月期第3四半期	9.45	9.41
25年1月期第3四半期	50.48	50.37

(注) 当社は、平成25年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年1月期第3四半期	35,072	32,963	92.6
25年1月期	34,309	31,982	91.9

(参考) 自己資本 26年1月期第3四半期 32,468百万円 25年1月期 31,524百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年1月期	—	0.00	—	—	—
26年1月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 平成26年1月期の配当額は未定であります。

3. 平成26年1月期の連結業績予想(平成25年2月1日～平成26年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,800	0.7	1,000	△29.8	1,000	△40.3	900	△65.4	23.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成25年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。平成26年1月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該分割を考慮した額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年1月期3Q	39,203,100株	25年1月期	39,203,100株
② 期末自己株式数	26年1月期3Q	685,100株	25年1月期	685,100株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年1月期3Q	38,518,000株	25年1月期3Q	38,866,175株

- ・当社は、平成25年8月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。上記の株式数につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。
- ・自己株式数については、株式給付信託口が所有する当社株式(26年1月期3Q:684,000株、25年1月期:684,000株)を含めて記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に掲載されている業績予想に関する記述は、当社および当社グループが本資料の発表日現在で入手可能な情報から得られた判断に基づいていますが、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、当社および当社グループの事業をとりまく経済情勢、市場動向、為替レートなどに関わる様々な要因により、記述されている業績予想とは大幅に異なる可能性があることをご承知おきください。
- ・期末の配当予想につきましては、今後も経営環境に不安定要素が多いため、現段階では未定とさせていただきます。なお、予想額は状況を見極め速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成25年2月1日～10月31日)の当社グループをとりまく環境としては、国内経済におきましては、個人消費の回復傾向が続く一方、企業収益も力強さを増しつつあり、今後さらに景気回復が本格化することが期待されておりますが、消費税率の引き上げ決定等、先行きに懸念材料を残す状況にあります。

一方、世界経済におきましては、米国経済は財政問題を抱えながらも概ね緩やかな景気回復が継続し、また、欧州経済も最悪期を脱しつつあるものの、新興国の成長鈍化が鮮明になりつつある等、全体としては予断を許さない状況が続いております。

このような環境の下、当社グループは次のような取り組みを展開いたしました。

○ ソフトウェア事業(国内)

国内における携帯電話端末につきましては、平成25年7月～9月累計の携帯電話端末の出荷台数が前年同期を下回る状況となっております。そのうち、スマートフォンにつきましては、同期間における出荷台数が全体傾向に比例して減少しておりますものの、全携帯電話端末出荷台数に占める割合は今後も増加していくことが予想されております。一方、情報家電分野につきましては、平成25年7月～9月累計の薄型テレビの出荷台数が、大型テレビを中心に回復し、前年同期比を上回って推移しております。

このような状況の下、ソフトウェア事業(国内)の取り組みといたしましては、既存顧客への拡販に加え、新規顧客及び新規事業モデルの開拓に継続的に注力しております。とくに、企業向けのクラウドサービス展開を今後の当社の事業成長の柱の一つに位置づけ、現在、複数の有望ソリューションの迅速な開発を進めております。従来までの組み込みソフトウェアの受託・ライセンスビジネス中心の事業構造からの転換を図り、広く一般企業向けにクラウドサービスを拡販することによりストック売上の積み上げを目指してまいります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社が保有する特許権のライセンス提供に関する契約を締結いたしました。

ソフトウェア事業(国内)	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同四半期比
外部顧客への売上高	3,738百万円	3,828百万円	2.4%
セグメント損益	1,440百万円	1,503百万円	4.4%

○ ソフトウェア事業(海外)

海外における携帯電話端末につきましては、平成25年7月～9月累計の携帯電話端末の出荷台数が前年同期比で横ばいとなっておりますが、スマートフォンが全携帯電話端末出荷台数に占める割合は5割を上回っております。一方、デジタルテレビをはじめとした情報家電につきましては、デジタルテレビの出荷台数が前年同期比で微減傾向にありますが、新興国において情報家電市場の継続的な成長が見込まれる等、情報家電分野全般では中長期的には緩やかな成長が見込まれております。

このような状況の下、ソフトウェア事業(海外)の携帯電話端末関連の取り組みとしましては、ベトナム最大の3G携帯通信事業者であるVietnam Mobile Telecom Services Company(本社:ベトナム、以下「VMS MobiFone社」)のスマートフォン向けサービス拡充に向けて、同社のグループ会社Violet Communications Corporation(本社:ベトナム)との協業を発表しました。第一弾として、ベトナム初となる通信事業者独自のアプリストアであるVMS MobiFone社のAndroid向けアプリストア「Ostore」、及び本ストアで配信されるアプリケーションを対象とした広告配信システム「Omob」を提供開始いたしました。

また、情報家電関連の取り組みといたしましては、様々な情報家電や端末間でコンテンツやサービスがシームレスに連携するマルチスクリーン時代の到来を見据え、HTML5およびDLNAに対応した先進ソリューションの開発・展開を推進しております。具体的な取り組みとしましては、当社のHTML5対応ブラウザである「NetFront® Browser NX 3.0」が世界的な半導体メーカーであるSTマイクロエレクトロニクス(本社:スイス)の新世代セットトップボックス向けプラットフォームに採用されました。さらに、「NetFront® Browser NX 3.0」及びテレビやセットトップボックスに家電機器とのデータ共有機能を付加する「NetFront® Living Connect」がテレビ向けOSベンダーであるZenterio AB(本社:スウェーデン)に採用されております。

ソフトウェア事業(海外)	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同四半期比
外部顧客への売上高	1,394百万円	1,289百万円	△7.5%
セグメント損益	△281百万円	△272百万円	—

○ ネットワークソフト事業

ネットワークソフト事業につきましては、当社米国子会社アイピー・インフュージョン・インクが開発したネットワーク機器向け基盤ソフトウェア・プラットフォームである「ZebOS®」の開発・拡販を中核事業として事業推進しております。さらに、ネットワークの仮想化・運用自動化を可能にする次世代クラウド基盤技術であるSDN (Software Defined Network)、及び通信事業者やデータセンタ事業者の柔軟かつ経済的なネットワーク仮想化への移行を支援するSDN対応スイッチ製品「AEROZ™」の開発・拡販に取り組んでおります。

「ZebOS®」の拡販に向けた取り組みといたしましては、テラビット級のネットワークインフラや機器の構築・開発を支援する次世代ネットワークプラットフォーム「ZebOS®-XP」を発表いたしました。本製品は、高度な拡張性、次世代マルチプロセッサハードウェアへの対応、SDN対応機能等を備え、特に高いパフォーマンスが必要なモバイルバックホール（携帯端末の基幹伝送網）やキャリアが運用する基幹ネットワーク、データセンタ網へ対応するネットワークインフラ向けのプラットフォームとして開発されました。

また、SDN技術によりオフィスネットワークの柔軟な統合管理を可能にする仮想ネットワークソリューション「OmniSphere（オムニスフィア） ver.1.0.0」を正式リリースし、今後、オフィスネットワーク向けSDNの市場拡大を推進してまいります。具体的な取り組みとしましては、企業向けネットワーク機器の開発・販売で豊富な実績を有するアライドテレシス株式会社（本社：東京都）との技術協力を発表いたしました。

ネットワークソフト事業	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同四半期比
外部顧客への売上高	2,336百万円	2,035百万円	△12.9%
セグメント損益	△327百万円	△334百万円	—

○ フロントエンド事業

フロントエンド事業につきましては、スマートフォンやタブレット端末の急速な市場浸透を踏まえ各種サービス事業者に対し、新たなサービスを実現するためのソリューションを提供しておりますが、特に、国内及び海外で成長が著しい電子書籍関連事業を注力分野に位置づけております。

本分野における取り組みといたしましては、iOS対応EPUBビューワの最新版「PUBLUS™ Reader v2.0」の提供を開始いたしました。本ビューワは、EPUB普及のための国際的な非営利電子書籍規格ライセンス団体「Radiumファウンデーション」が推進する「Radium SDK」（ソフトウェア開発キット）を世界で初めて商用化したものであり、当社は、動画・音声等リッチな表現を駆使した次世代コンテンツの閲覧環境の整備に貢献してまいります。商用提供の第一弾として、角川グループの株式会社ブックウォーカー（本社：東京都）の運営する電子書籍ストア「BOOK☆WALKER」に採用され、平成25年内を目処に提供開始される予定です。

また、EPUB対応の電子書籍コンテンツをクラウド上でレンダリングし、多様なフォーマットでの閲覧を可能とするシステム「PUBLUS™ Cloud Renderer（パブラス・クラウドレンダラー）」の提供を開始いたしました。本システムは、従来、端末側で行っていたレンダリング処理をクラウドサーバ側で行うことで端末側のCPUやメモリの負荷を大きく軽減します。また、レンダリング処理されたEPUBコンテンツは、PDFやJPEG画像、事業者独自フォーマット等の様々な形式に変換できるため、柔軟性が高い配信システムを短期間かつ低コストで構築することが可能です。本ソリューションは、株式会社イーブックイニシアティブジャパン（本社：東京都）が運営しコミックを中心に15万6千冊以上（平成25年9月25日時点）の作品を取り揃えた電子書籍ストア「eBookJapan」に採用されております。

フロントエンド事業	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同四半期比
外部顧客への売上高	491百万円	559百万円	13.7%
セグメント損益	△60百万円	△366百万円	—

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、売上高77億12百万円（前年同四半期比3.1%減）、経常利益6億47百万円（前年同四半期比31.2%減）、四半期純利益3億64百万円（前年同四半期比81.4%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金が減少したものの、現金及び預金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ7億63百万円増加して350億72百万円となりました。

負債は、買掛金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ2億18百万円減少して21億8百万円となりました。

純資産は、四半期純利益3億64百万円を計上したことに加え、為替換算調整勘定が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ9億81百万円増加して329億63百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当連結会計年度の業績見通しについては、平成25年3月12日発表の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年2月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,473,357	23,483,755
受取手形及び売掛金	3,180,726	2,611,556
有価証券	326,469	845,481
商品及び製品	—	42,578
仕掛品	132,916	163,646
繰延税金資産	206,085	181,214
その他	779,782	432,822
貸倒引当金	△114,023	△103,284
流動資産合計	26,985,314	27,657,769
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,461,708	3,500,037
減価償却累計額	△945,990	△1,089,424
建物及び構築物(純額)	2,515,717	2,410,612
土地	1,563,534	1,563,534
その他	1,784,757	1,935,620
減価償却累計額	△1,558,647	△1,744,405
その他(純額)	226,110	191,215
有形固定資産合計	4,305,361	4,165,361
無形固定資産		
その他	171,920	104,596
無形固定資産合計	171,920	104,596
投資その他の資産		
投資有価証券	305,008	584,885
長期性定期預金	2,000,000	2,000,000
繰延税金資産	396,151	421,395
その他	145,576	138,358
投資その他の資産合計	2,846,736	3,144,639
固定資産合計	7,324,018	7,414,598
資産合計	34,309,332	35,072,368

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	234,968	111,457
未払法人税等	270,282	288,624
賞与引当金	168,666	181,548
受注損失引当金	15,330	22,103
その他	1,413,125	1,260,383
流動負債合計	2,102,374	1,864,117
固定負債		
退職給付引当金	110,238	113,019
株式給付引当金	52,866	50,134
その他	61,817	81,527
固定負債合計	224,921	244,681
負債合計	2,327,296	2,108,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,391,499	31,391,499
資本剰余金	8,431,093	8,431,093
利益剰余金	△4,909,018	△4,356,515
自己株式	△404,685	△404,685
株主資本合計	34,508,890	35,061,392
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,378	12,114
為替換算調整勘定	△2,990,621	△2,604,589
その他の包括利益累計額合計	△2,984,243	△2,592,475
新株予約権	457,389	494,651
純資産合計	31,982,036	32,963,568
負債純資産合計	34,309,332	35,072,368

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年10月31日)
売上高	7,962,040	7,712,463
売上原価	2,852,331	3,467,236
売上総利益	5,109,709	4,245,227
販売費及び一般管理費	4,310,937	3,715,270
営業利益	798,772	529,956
営業外収益		
受取利息	47,196	45,634
持分法による投資利益	27,971	—
還付消費税等	34,157	52,080
為替差益	31,776	45,599
その他	25,044	16,438
営業外収益合計	166,145	159,752
営業外費用		
支払利息	22,636	66
持分法による投資損失	—	25,079
投資事業組合運用損	—	16,505
その他	577	72
営業外費用合計	23,214	41,724
経常利益	941,703	647,984
特別利益		
新株予約権戻入益	45,464	48,044
関係会社株式売却益	1,211,602	—
その他	16,144	532
特別利益合計	1,273,211	48,576
特別損失		
特別退職金	250,329	122,728
その他	42,838	705
特別損失合計	293,167	123,433
税金等調整前四半期純利益	1,921,747	573,127
法人税、住民税及び事業税	106,954	175,772
法人税等調整額	△147,176	33,324
法人税等合計	△40,221	209,096
少数株主損益調整前四半期純利益	1,961,969	364,030
四半期純利益	1,961,969	364,030

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,961,969	364,030
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,450	5,735
為替換算調整勘定	△1,218,889	386,032
その他の包括利益合計	△1,217,438	391,767
四半期包括利益	744,530	755,798
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	744,530	755,798
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年2月1日至平成24年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ソフト ウェア事業 (国内)	ソフト ウェア事業 (海外)	ネット ワーク ソフト事業	フロント エンド事業			
売上高							
外部顧客への 売上高	3,738,845	1,394,630	2,336,951	491,612	7,962,040	—	7,962,040
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,783	88,220	—	6,127	100,131	△100,131	—
計	3,744,628	1,482,851	2,336,951	497,740	8,062,171	△100,131	7,962,040
セグメント利益又は 損失(△)	1,440,684	△281,287	△327,155	△60,063	772,178	26,593	798,772

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額26,593千円はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年2月1日至平成25年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ソフト ウェア事業 (国内)	ソフト ウェア事業 (海外)	ネット ワーク ソフト事業	フロント エンド事業			
売上高							
外部顧客への 売上高	3,828,480	1,289,353	2,035,527	559,101	7,712,463	—	7,712,463
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	12,975	227,492	28,638	1,974	271,080	△271,080	—
計	3,841,456	1,516,845	2,064,166	561,076	7,983,544	△271,080	7,712,463
セグメント利益又は 損失(△)	1,503,783	△272,541	△334,165	△366,083	530,993	△1,036	529,956

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,036千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。